

**Investors'
Guide 2025**



新たな感動と驚きを創出する
トータルソリューション

 株式会社 **エテル**
証券コード:7510



企業理念

人と人、技術と技術を信頼で結び、
輝く未来を創造する

行動基準

企業倫理の遵守と社会への貢献

1. **信 頼** 最良のサービスを提供し、お客様との高い信頼関係を築こう!
2. **技 術** お客様に役立つ新技術の吸収と革新に努めよう!
3. **総 合 力** 個々の強みを結集し、トータルサービスを創造しよう!

京都の地に宿る「進取の精神」により
多様なパートナーと共に
「京都発 最強のトータルソリューション商社」へ

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は1926年の創業以来、京都・滋賀地区を主力地盤に、三菱電機製品を中心とした産業用電機・電子機器を取扱う技術商社として、多くのお客様に支えられながら今日の経営基盤を築いてまいりました。

現在、当社は営業拠点を7支店・1営業所、関係会社10社（国内6社・海外4社）へと拡大し、主力の三菱電機製品と多くのパートナー製品に加え、当社オリジナル製品やシステム開発を組み合わせた当社独自のソリューションを提供し、お客様の多様なニーズにお応えしております。

これからも、産業機器、半導体・デバイス、社会インフラ、情報通信という幅広い事業分野で、変化する社会環境を的確に捉えながら、ステークホルダーの皆さまと共に新たな未来を創造する「京都発 最強のトータルソリューション商社」を目指して進化し続けてまいります。

今後とも「たけびし」をご愛顧賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。

代表取締役社長 岡垣浩志

FA・デバイス事業

産業機器システム

FA機器

主に制御機器、駆動機器、配電制御機器などの産業用FA機器を取扱っております。当社の中軸商品の1つであり、セットメーカーが製作する各種製造装置の他、環境素材向けなど用途は幅広く、今後も安定した成長を見込める事業分野です。

| | |
|---------------|--|
| コントローラ | シーケンサ、表示器、他 |
| 駆動制御 | サーボ、インバータ、電磁クラッチ、他 |
| 配電制御 | ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、電磁開閉器、電力量計、指示計器、トランス、計器用変成器、配電制御ネットワーク機器、他 |
| 回転機 | 各種モートル、産業扇、他 |
| センサ オムロン機器 | 各種スイッチ、センサ、温度調節器、レベル機器、光電子、監視機器、画像処理機器、オンボード商品、他 |



装置システム

製造ラインの自動化・省力化システムなど機器単品の販売に留まらず、装置システムの一括受注によりプラスアルファの付加価値を提供しております。技術商社である当社が注力している分野であり、今後の更なる拡大を見込む事業分野です。

FAシステム、装置システム、オリジナル製品、省配線システム、教育・技術サポート、他

産業機器

生産性・品質の向上に貢献する高精度、高機能の加工機、ロボットを提供しております。国内のみならず海外でも自動化・省力化ニーズが高まる中で着実な成長を見込む事業分野です。

レーザ加工機、放電加工機、電子ビーム加工機、産業用ロボット、NC、CAD/CAM、工作機械、自動機・計測装置、常温ウェハ接合装置、他

半導体・デバイス

半導体

セットメーカー及び電子機器メーカーを中心に国内外の半導体製品を販売しております。高機能化する電子機器には必要不可欠な製品であり、今後も引き続き着実な成長が見込まれる事業分野です。

パワーデバイス、光・高周波素子、トランジスタ、各種IC、開発ツール、他

デバイス

装置の組込み用、周辺機器用として国内及び海外の製品を取扱っております。PCなどの家電製品をはじめ、産業向けの制御装置やアミューズメント向けなど幅広い分野で使われる製品であり、今後の更なる拡大を見込む事業分野です。

液晶モジュール、電子ペーパー、有機EL、他表示デバイス、タッチパネル、産業用コントローラ、CPUボード、ストレージ、電源、サーマルヘッド、密着イメージセンサ、通信モジュール、カメラモジュール、ODM関連(リモコン、監視カメラ)、他



社会・情報通信事業

社会インフラ

冷熱住設機器

空調設備や住宅設備用機器を中心に取扱っております。また、設計から工事、保守まで幅広く対応しており、お客様の快適な環境作りに貢献しております。近年需要が拡大している環境・省エネ素材にも注力しており、今後の着実な成長が見込まれる事業分野です。

ルームエアコン、パッケージエアコン他空調機器、空調設備工事、低温設備工事、ヒートポンプ給湯器(エコキュート)、太陽光発電、IH、照明器具、換気扇、床暖房、蓄電池・充放電設備、他

ビル設備

主にエレベーター、エスカレーターなどのビル設備を取扱っております。オフィスのインテリジェント化とビル・工場の快適化が進む中で、今後も安定した需要が見込まれる事業分野です。

エレベーター、エスカレーター、ビル管理システム、立体駐車場設備、ホイストクレーン、他

重電・電力公共・発電

関西電力及び京都府・滋賀県の自治体(主に上・下水道の設備用)向け変電設備等を取扱っております。また、各工場・ビルの設備用の非常用発電機、受変電設備等を販売しております。長期的に安定した需要が見込まれる事業分野です。

電力機器、受変電設備、非常用発電機、水処理監視制御システム、他

放射線装置

放射線がん治療装置をはじめ、CT、MRIなどの検査装置を取扱っております。最先端の装置を取り揃え、高度医療の進展と共に長期的な成長を見込む事業分野です。

放射線がん治療装置、工業用非破壊検査システム、各種検査装置、他



情報通信

情報システム

PC・PCサーバー等の機器販売から販売管理や生産管理など基幹システムの設計・開発、保守メンテナンスまで一貫した事業展開を行っています。一層の情報化が進展する中で今後も安定した需要が見込まれる事業分野です。

オープンシステム、コンサルティング、PC・PCサーバー・モニター・プロジェクタ等各種映像情報OA機器、保守・教育、各種ソフト、他

通信システム

通信システムは、企業内・企業間のコミュニケーションの核となるPBXを含め、ネットワークカメラや入退出管理などのセキュリティシステムにも注力しており、今後の成長が期待できる分野です。

ネットワークカメラ等セキュリティシステム、PBX、緊急地震速報配信システム、TV会議システム、モバイル機器、携帯サイトビジネス、他



2024年度業績

▶ 営業概況

2024年度におけるわが国経済は、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、継続する在庫調整の影響に加え、アメリカの通商政策等の動向を背景とした世界的な景気後退懸念により、先行きの不透明感が強まる状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『T-Link1369』が2年目を迎え、基幹ビジネスの拡大に加えて、これまで築き上げてきた「グローバル」「メディカル」「オートメーション」「オリジナル」の4つの成長戦略の更なる進化や、既存の枠組みを超えた「モビリティ」「マテリアル」「エネルギーソリューション」「DX推進」等のビジネスモデルの変革にも注力し、成長市場に適應した「NEWビジネスの創造」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,009億65百万円(前年度比0.4%減)、営業利益34億26百万円(前年度比8.3%減)、経常利益37億61百万円(前年度比3.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益26億59百万円(前年度比6.3%増)となりました。

| | | | |
|-----------------|-------------|-----|-------------|
| 売上高 | 1,009億65百万円 | ▶▶▶ | (前年度比0.4%減) |
| 営業利益 | 34億26百万円 | ▶▶▶ | (前年度比8.3%減) |
| 経常利益 | 37億61百万円 | ▶▶▶ | (前年度比3.9%減) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 26億59百万円 | ▶▶▶ | (前年度比6.3%増) |

▶ セグメント別売上高の実績

情報通信

Information and Communications equipment

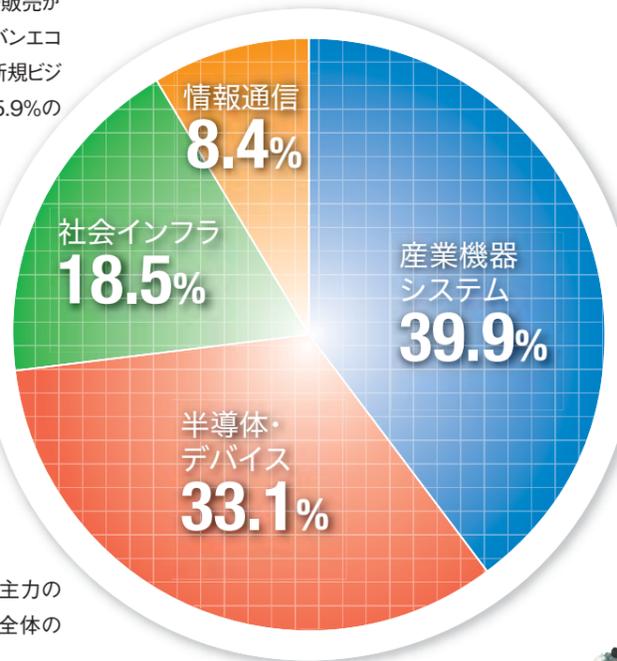
売上高推移 (単位:百万円)



売上高 **85億8百万円** (前年度比5.9%増)

営業利益 **3億39百万円** (前年度比57.8%増)

主力の携帯電話で高価格端末や店舗向けオリジナルアプリの販売が堅調に推移したことに加え、子会社のフジテレコムズ社がアーバンエココンサルティング株式会社を連結子会社化し、環境分析関連の新規ビジネスが増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年度比5.9%の増となりました。



産業機器システム

Industrial equipment and Systems

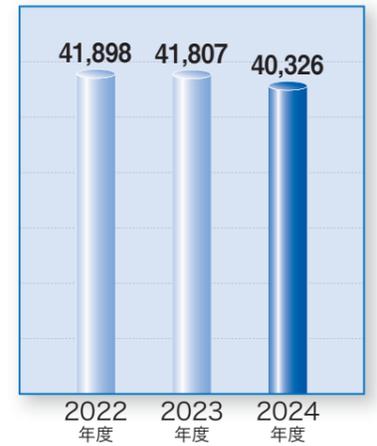
売上高 **403億26百万円** (前年度比3.5%減)

営業利益 **19億56百万円** (前年度比11.6%減)

装置システムが製造業の設備投資及び自動化の需要を捉え、半導体や産業用蓄電池向けを中心に増加したものの、顧客の在庫調整を背景としたFA機器の減少に加え、産業用加工機の前年度大口案件剥落による反動減等から、この部門全体の売上高は前年度比3.5%の減となりました。



売上高推移 (単位:百万円)



売上高推移 (単位:百万円)



売上高 **187億2百万円** (前年度比3.7%増)

営業利益 **5億68百万円** (前年度比5.0%減)

荷物用エレベーターを中心にビル設備が減少したものの、主力の放射線がん治療装置が堅調に推移したことにより、この部門全体の売上高は前年度比3.7%の増となりました。



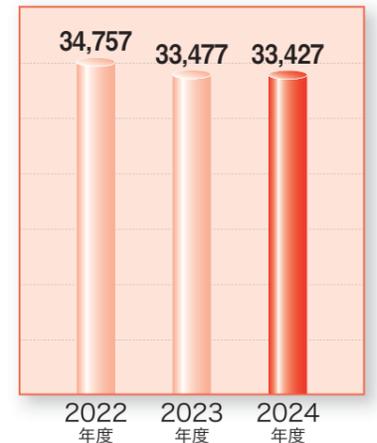
売上高 **334億27百万円** (前年度比0.1%減)

営業利益 **5億61百万円** (前年度比20.9%減)

デバイスが半導体製造装置関連向け等で減少したものの、電子部品実装機や住宅設備向け、インドの車載関連向け等で増加しました。一方、半導体はパワーコンディショナー向けが堅調も、市場流通品の需要が減少したこと等から、この部門全体の売上高は前年度比0.1%の減となりました。



売上高推移 (単位:百万円)



社会インフラ

Social Infrastructure

半導体・デバイス

Semiconductors and Devices

中期経営計画「T-Link1369」

2026年度(100周年)に向け、連結売上高1,300億円を目指す

多様なパートナーと共に、
“京都発 最強のトータルソリューション商社”へ



重点
施策

4つの成長戦略の進化



サステナビリティ経営の高度化

幅広い製品群 × つなぎの技術力でお客様のお困り事を解決



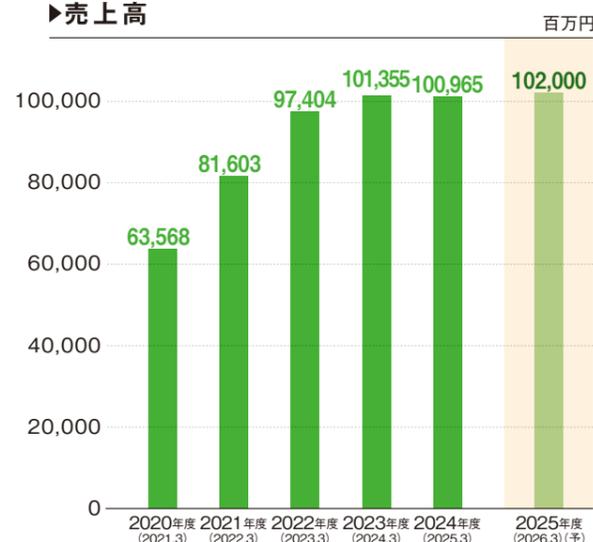
オリジナル製品 累計販売実績

販売国数 72カ国 累計販売 約57,000本

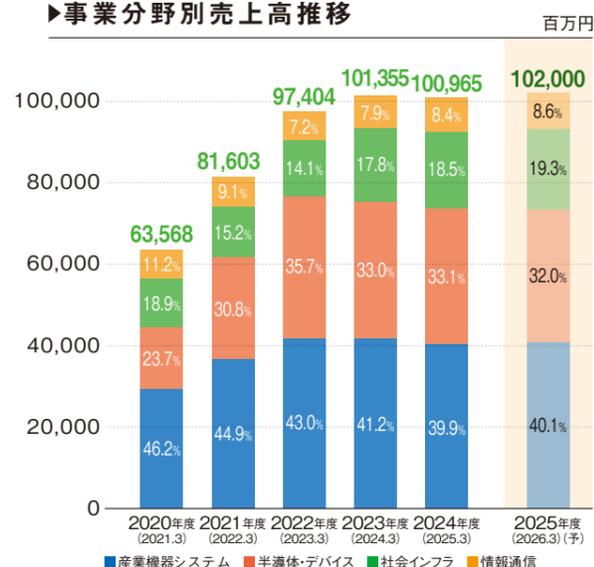


業績の推移(連結)

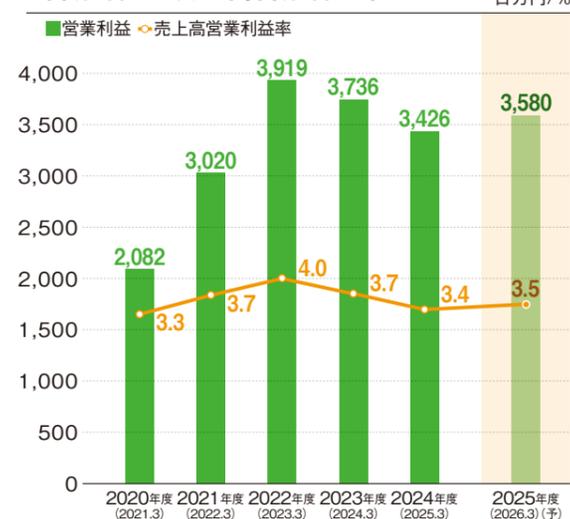
▶売上高



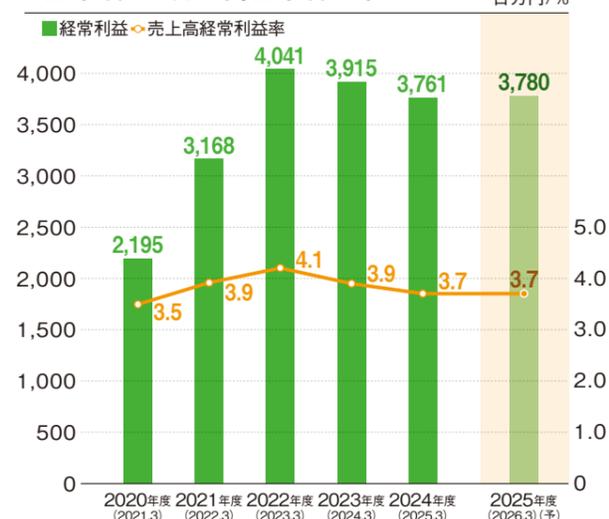
▶事業分野別売上高推移



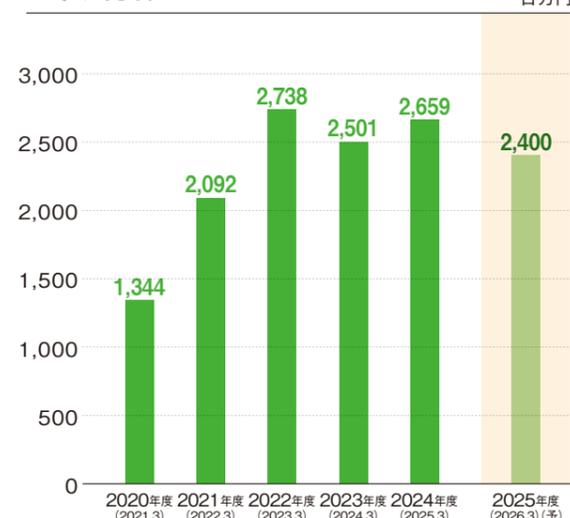
▶営業利益・売上高営業利益率



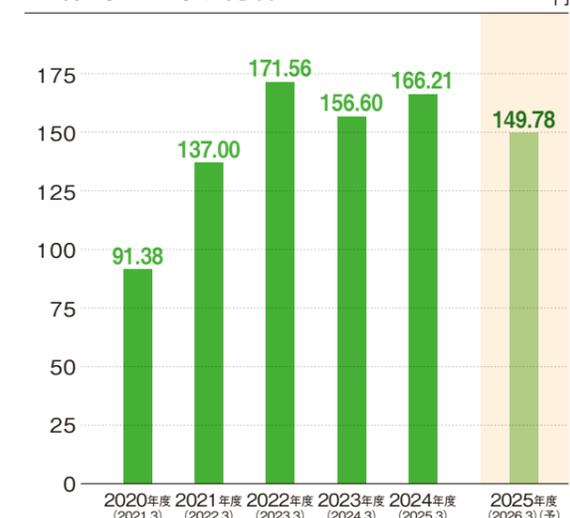
▶経常利益・売上高経常利益率



▶当期純利益



▶1株当たり当期純利益



▶業績の推移

| | 2020年度 (2021.3) | 2021年度 (2022.3) | 2022年度 (2023.3) | 2023年度 (2024.3) | 2024年度 (2025.3) | 2025年度 (2026.3) (予) |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| 売上高 (百万円) | 63,568 | 81,603 | 97,404 | 101,355 | 100,965 | 102,000 |
| 営業利益 (百万円) | 2,082 | 3,020 | 3,919 | 3,736 | 3,426 | 3,580 |
| 売上高営業利益率 (%) | (3.3) | (3.7) | (4.0) | (3.7) | (3.4) | (3.5) |
| 経常利益 (百万円) | 2,195 | 3,168 | 4,041 | 3,915 | 3,761 | 3,780 |
| 売上高経常利益率 (%) | (3.5) | (3.9) | (4.1) | (3.9) | (3.7) | (3.7) |
| 当期純利益 (百万円) | 1,344 | 2,092 | 2,738 | 2,501 | 2,659 | 2,400 |
| 売上高当期純利益率 (%) | (2.1) | (2.6) | (2.8) | (2.5) | (2.6) | (2.4) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 91.38 | 137.00 | 171.56 | 156.60 | 166.21 | 149.78 |
| 期中平均株式数 (千株) | 14,714 | 15,276 | 15,960 | 15,975 | 15,998 | 16,023 |

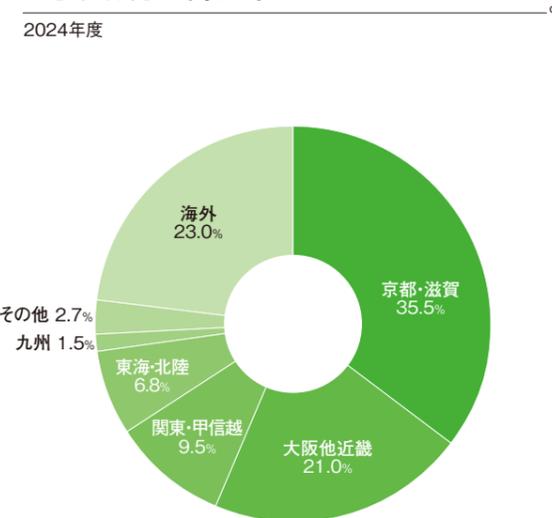
※1.上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※2.1株当たりの当期純利益は、各期中平均株式数(除自己株式)で除して算出しております。

▶セグメント別業績の推移

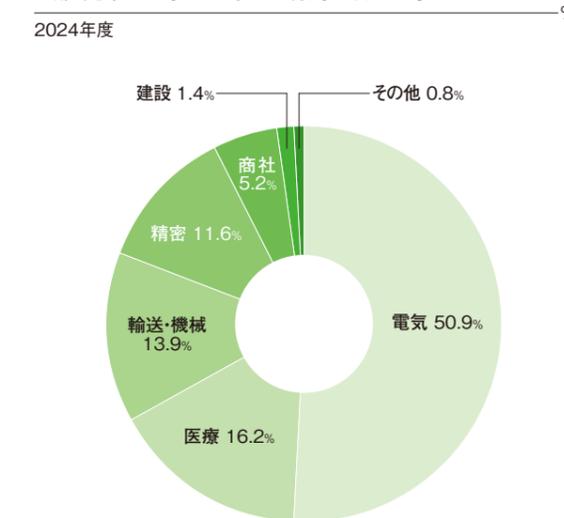
| 事業区分 | 2020年度 (2021.3) | | 2021年度 (2022.3) | | 2022年度 (2023.3) | | 2023年度 (2024.3) | | 2024年度 (2025.3) | | 2025年度 (2026.3) (予) | |
|-----------|-----------------|------------|-----------------|------------|-----------------|------------|-----------------|------------|-----------------|------------|---------------------|------------|
| | 売上高 (百万円) | 前期比増減率 (%) | 売上高 (百万円) | 前期比増減率 (%) |
| 産業機器システム | 29,343 | △6.0 | 36,649 | +24.9 | 41,898 | +14.3 | 41,807 | △0.2 | 40,326 | △3.5 | 40,870 | +1.3 |
| 半導体・デバイス | 15,082 | △14.3 | 25,102 | +66.4 | 34,757 | +38.5 | 33,477 | △3.7 | 33,427 | △0.1 | 32,650 | △2.3 |
| FA・デバイス事業 | 44,425 | △9.0 | 61,751 | +39.0 | 76,655 | +24.1 | 75,285 | △1.8 | 73,753 | △2.0 | 73,520 | △0.3 |
| 社会インフラ | 11,993 | △29.6 | 12,410 | +3.5 | 13,701 | +10.4 | 18,034 | +31.6 | 18,702 | +3.7 | 19,730 | +5.5 |
| 情報通信 | 7,148 | △15.3 | 7,440 | +4.1 | 7,047 | △5.3 | 8,035 | +14.0 | 8,508 | +5.9 | 8,750 | +2.8 |
| 社会・情報通信事業 | 19,142 | △24.8 | 19,851 | +3.7 | 20,748 | +4.5 | 26,069 | +25.6 | 27,211 | +4.4 | 28,480 | +4.7 |
| 合計 | 63,568 | △14.4 | 81,603 | +28.4 | 97,404 | +19.4 | 101,355 | +4.1 | 100,965 | △0.4 | 102,000 | +1.0 |

※上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶地域別売上高分布



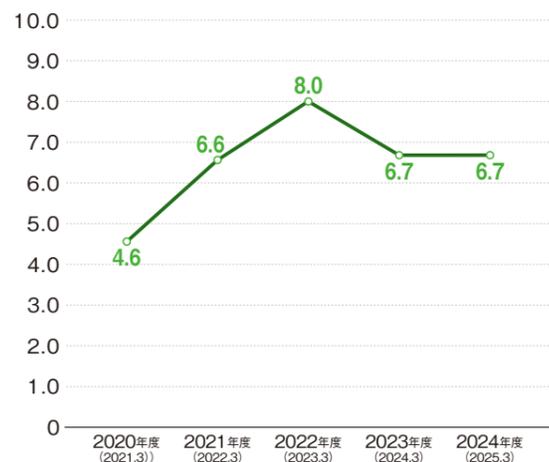
▶販売先上位50社の業種別分布



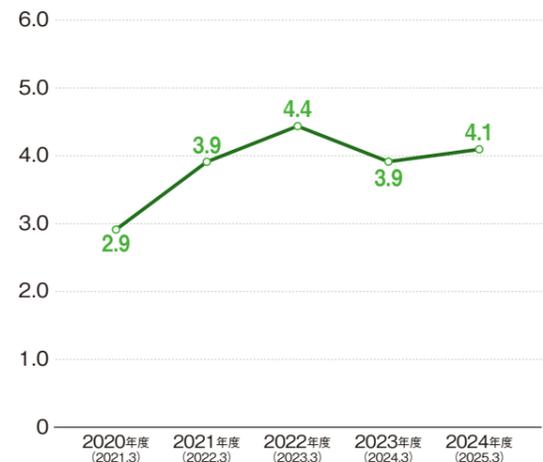
業績の推移(連結)

▶収益性指標

自己資本当期純利益率(ROE) %



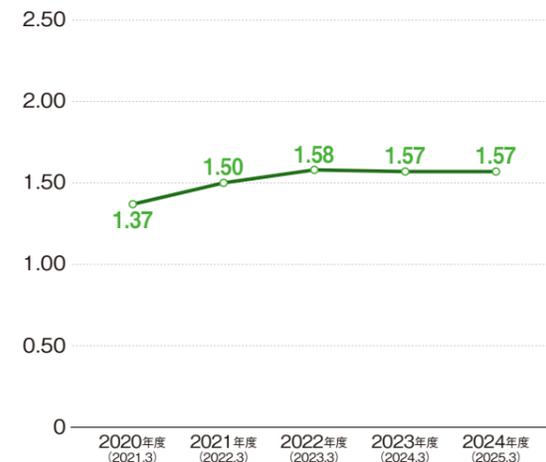
総資産利益率(ROA) %



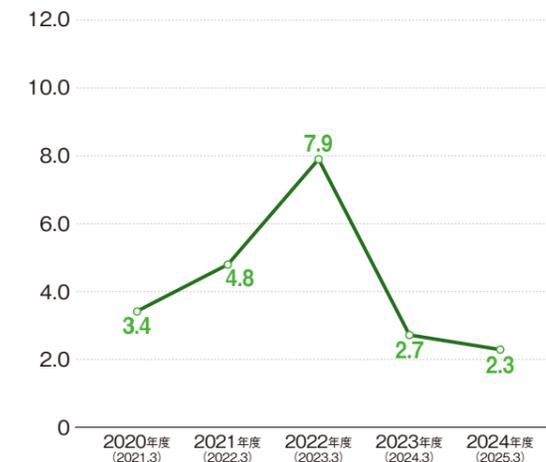
| | 2020年度(2021.3) | 2021年度(2022.3) | 2022年度(2023.3) | 2023年度(2024.3) | 2024年度(2025.3) |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 自己資本当期純利益率(ROE) (%) | 4.6 | 6.6 | 8.0 | 6.7 | 6.7 |
| 総資産利益率(ROA) (%) | 2.9 | 3.9 | 4.4 | 3.9 | 4.1 |

▶効率性・安全性指標

総資産回転率 回



総資本借入金比率 %

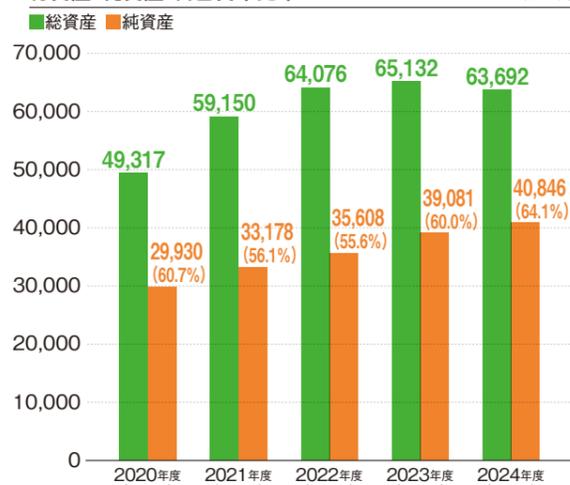


| | 2020年度(2021.3) | 2021年度(2022.3) | 2022年度(2023.3) | 2023年度(2024.3) | 2024年度(2025.3) |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 総資産回転率(回) | 1.37 | 1.50 | 1.58 | 1.57 | 1.57 |
| 有利子負債(百万円) | 1,695 | 2,865 | 5,087 | 1,731 | 1,495 |
| 総資本借入金比率(%) | 3.4 | 4.8 | 7.9 | 2.7 | 2.3 |

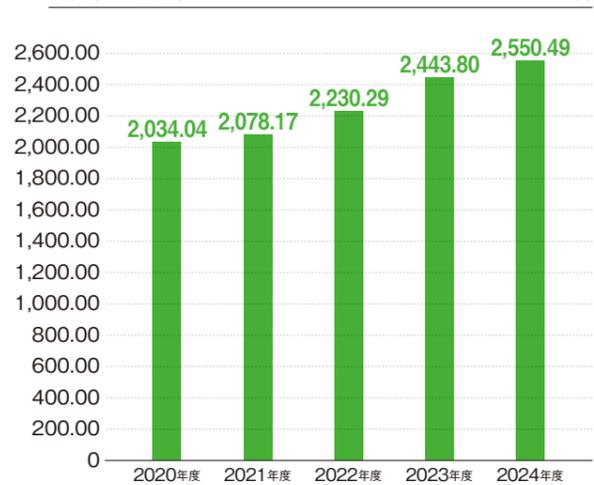
※1.「有利子負債」は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※2.総資本借入金比率=有利子負債÷[(期首総資産+期末総資産)÷2]×100

▶資産関連指標

総資産・純資産・自己資本比率 百万円



1株当たり純資産 円



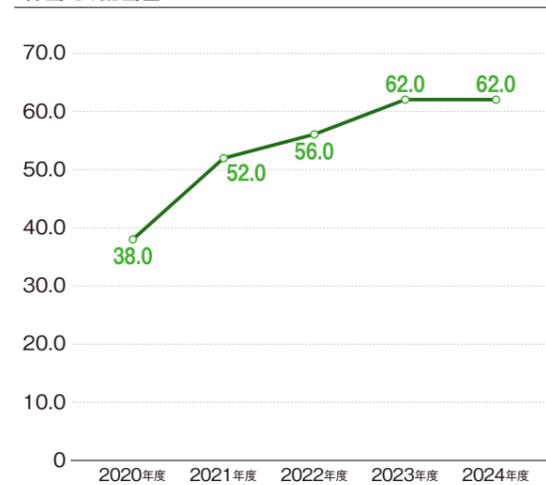
※()は自己資本比率を示しております。

| | 2020年度(2021.3) | 2021年度(2022.3) | 2022年度(2023.3) | 2023年度(2024.3) | 2024年度(2025.3) |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 総資産(百万円) | 49,317 | 59,150 | 64,076 | 65,132 | 63,692 |
| 純資産(百万円) | 29,930 | 33,178 | 35,608 | 39,081 | 40,846 |
| 自己資本比率(%) | 60.7 | 56.1 | 55.6 | 60.0 | 64.1 |
| 1株当たり純資産(円) | 2,034.04 | 2,078.17 | 2,230.29 | 2,443.80 | 2,550.49 |

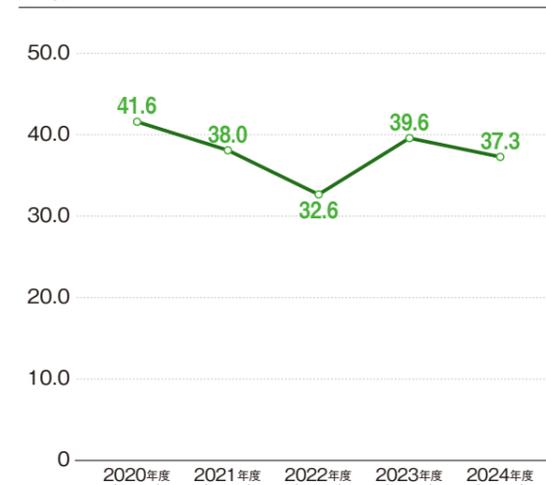
※1.上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※2.1株当たりの純資産は、各期中平均株式数(除自己株式)で除して算出しております。

▶投資価値指標

1株当たり配当金 円



配当性向 %



| | 2020年度(2021.3) | 2021年度(2022.3) | 2022年度(2023.3) | 2023年度(2024.3) | 2024年度(2025.3) |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 1株当たり配当金(円) | 38.0 | 52.0 | 56.0 | 62.0 | 62.0 |
| 配当金総額(百万円) | 559 | 797 | 893 | 991 | 992 |
| 配当性向(%) | 41.6 | 38.0 | 32.6 | 39.6 | 37.3 |
| 株価純資産倍率(PBR)(倍) | 0.74 | 0.69 | 0.78 | 0.83 | 0.71 |
| 株主資本配当率(DOE)(%) | 2.0 | 2.7 | 2.8 | 2.9 | 2.8 |

※1.「配当金総額」は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 ※2.株主資本配当率(DOE)=配当総額÷株主資本

▶連結貸借対照表

百万円

| | 2022年度 2023年3月31日現在 | | 2023年度 2024年3月31日現在 | | 2024年度 2025年3月31日現在 | |
|----------------|------------------------|--------|------------------------|--------|------------------------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 6,494 | | 8,227 | | 8,960 | |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 21,901 | | 24,898 | | 26,225 | |
| 電子記録債権 | 6,669 | | 4,797 | | 4,477 | |
| 有価証券 | - | | - | | 7 | |
| 商品 | 13,591 | | 11,517 | | 9,834 | |
| 仕掛品 | 44 | | 62 | | 76 | |
| その他 | 2,235 | | 1,697 | | 1,398 | |
| 貸倒引当金 | △104 | | △172 | | △104 | |
| 流動資産合計 | 50,832 | 79.3% | 51,029 | 78.3% | 50,876 | 79.9% |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,912 | | 1,883 | | 1,891 | |
| 土地 | 2,105 | | 2,105 | | 2,105 | |
| 建設仮勘定 | 129 | | 11 | | 16 | |
| その他 | 139 | | 233 | | 187 | |
| 有形固定資産合計 | 4,286 | 6.7% | 4,234 | 6.5% | 4,200 | 6.6% |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| ソフトウェア | 81 | | 64 | | 49 | |
| ソフトウェア仮勘定のれん | - | | - | | 188 | |
| 顧客関連資産 | 1,076 | | 744 | | 775 | |
| その他 | 936 | | 760 | | 513 | |
| その他 | 20 | | 20 | | 20 | |
| 無形固定資産合計 | 2,114 | 3.3% | 1,589 | 2.4% | 1,546 | 2.4% |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 5,399 | | 7,156 | | 5,666 | |
| 繰延税金資産 | 210 | | 201 | | 148 | |
| 退職給付に係る資産 | - | | - | | 325 | |
| その他 | 1,242 | | 939 | | 946 | |
| 貸倒引当金 | △9 | | △16 | | △19 | |
| 投資その他の資産合計 | 6,843 | 10.7% | 8,279 | 12.7% | 7,068 | 11.1% |
| 固定資産合計 | 13,243 | 20.7% | 14,102 | 21.7% | 12,816 | 20.1% |
| 資産合計 | 64,076 | 100.0% | 65,132 | 100.0% | 63,692 | 100.0% |

▶連結貸借対照表

百万円

| | 2022年度 2023年3月31日現在 | | 2023年度 2024年3月31日現在 | | 2024年度 2025年3月31日現在 | |
|----------------|------------------------|--------|------------------------|--------|------------------------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,787 | | 15,870 | | 13,999 | |
| 電子記録債務 | 1,508 | | 2,290 | | 1,377 | |
| 短期借入金 | 4,837 | | 1,631 | | 1,395 | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | | 100 | | - | |
| 未払金 | 1,237 | | 1,317 | | 1,418 | |
| 未払法人税等 | 926 | | 963 | | 1,109 | |
| 賞与引当金 | 843 | | 829 | | 933 | |
| その他 | 711 | | 1,316 | | 1,067 | |
| 流動負債合計 | 26,853 | 41.9% | 24,319 | 37.3% | 21,300 | 33.4% |
| 固定負債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 250 | | - | | 100 | |
| 長期未払金 | 49 | | 49 | | 27 | |
| 繰延税金負債 | 959 | | 1,411 | | 962 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5 | | 5 | | 5 | |
| 役員退職慰労引当金 | 40 | | 37 | | 40 | |
| 退職給付に係る負債 | 235 | | 66 | | 277 | |
| 資産除去債務 | 26 | | 27 | | 26 | |
| その他 | 46 | | 132 | | 105 | |
| 固定負債合計 | 1,613 | 2.5% | 1,730 | 2.7% | 1,545 | 2.4% |
| 負債合計 | 28,467 | 44.4% | 26,050 | 40.0% | 22,845 | 35.9% |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 資本金 | 3,384 | | 3,406 | | 3,428 | |
| 資本剰余金 | 4,058 | | 4,080 | | 4,102 | |
| 利益剰余金 | 25,625 | | 27,201 | | 28,868 | |
| 自己株式 | △0 | | △0 | | △0 | |
| 株主資本合計 | 33,069 | 51.6% | 34,687 | 53.3% | 36,399 | 57.1% |
| その他の包括利益累計額 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,382 | | 3,590 | | 2,570 | |
| 土地再評価差額金 | △1,140 | | △1,140 | | △1,140 | |
| 為替換算調整勘定 | 1,198 | | 1,726 | | 2,736 | |
| 退職給付に係る調整累計額 | 85 | | 199 | | 254 | |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,526 | 3.9% | 4,376 | 6.7% | 4,421 | 6.9% |
| 非支配株主持分 | 13 | 0.02% | 17 | 0.03% | 25 | 0.04% |
| 純資産合計 | 35,608 | 55.6% | 39,081 | 60.0% | 40,846 | 64.1% |
| 負債純資産合計 | 64,076 | 100.0% | 65,132 | 100.0% | 63,692 | 100.0% |

▶連結損益計算書

百万円

| | 2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで | | 2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで | | 2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで | |
|-------------------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 売上高 | 97,404 | 100.0% | 101,355 | 100.0% | 100,965 | 100.0% |
| 売上原価 | 83,591 | 85.8% | 87,246 | 86.1% | 86,600 | 85.8% |
| 売上総利益 | 13,812 | 14.2% | 14,108 | 13.9% | 14,365 | 14.2% |
| 販売費及び一般管理費 | 9,893 | 10.2% | 10,371 | 10.2% | 10,938 | 10.8% |
| 営業利益 | 3,919 | 4.0% | 3,736 | 3.7% | 3,426 | 3.4% |
| 営業外収益 | 259 | 0.3% | 401 | 0.4% | 414 | 0.4% |
| 受 取 利 息 | 7 | | 12 | | 40 | |
| 受 取 配 当 金 | 110 | | 139 | | 147 | |
| 仕 入 割 引 | 16 | | 14 | | 24 | |
| 賃 貸 収 入 | 54 | | 52 | | 55 | |
| 保 険 解 約 返 戻 金 | - | | 88 | | - | |
| 受 取 保 険 金 | - | | - | | 55 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | - | | - | | 57 | |
| そ の 他 | 69 | | 93 | | 32 | |
| 営業外費用 | 136 | 0.1% | 222 | 0.2% | 80 | 0.1% |
| 支 払 利 息 | 61 | | 84 | | 19 | |
| 賃 貸 収 入 原 価 | 24 | | 24 | | 22 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | | 105 | | - | |
| 為 替 差 損 | 39 | | - | | 33 | |
| そ の 他 | 10 | | 7 | | 5 | |
| 経常利益 | 4,041 | 4.1% | 3,915 | 3.9% | 3,761 | 3.7% |
| 特別利益 | 21 | 0.02% | 12 | 0.01% | 592 | 0.6% |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 5 | | 8 | | 0 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 16 | | 3 | | 592 | |
| 特別損失 | 6 | | 42 | | 84 | |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | 6 | | 15 | | 12 | |
| 減 損 損 失 | - | | 27 | | 71 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,056 | 4.2% | 3,886 | 3.8% | 4,269 | 4.2% |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,379 | | 1,498 | | 1,641 | |
| 法人税等調整額 | △64 | | △119 | | △39 | |
| 法人税等合計 | 1,315 | 1.4% | 1,379 | 1.4% | 1,602 | 1.6% |
| 当期純利益 | 2,741 | | 2,506 | | 2,666 | |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 3 | | 4 | | 7 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,738 | 2.8% | 2,501 | 2.5% | 2,659 | 2.6% |

※ 包括利益は2022年度3,276百万円、2023年度4,356百万円、2024年度2,715百万円です。

▶連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

| | 2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで | | 2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで | | 2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで | |
|--------------------------|--|--------|--|----|--|----|
| | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,056 | 3,886 | 4,269 | | | |
| 減 価 償 却 費 | 471 | 473 | 510 | | | |
| 減 損 損 失 | - | 27 | 71 | | | |
| の れ ん 償 却 額 | 393 | 361 | 408 | | | |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 5 | △3 | 3 | | | |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 72 | △14 | 100 | | | |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1 | 69 | △65 | | | |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △34 | △5 | △32 | | | |
| 受取利息及び受取配当金 | △118 | △152 | △188 | | | |
| 支 払 利 息 | 61 | 84 | 19 | | | |
| 為 替 差 損 益 (△は益) | - | △7 | - | | | |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △16 | △3 | △592 | | | |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 1 | 6 | 12 | | | |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,076 | △743 | △339 | | | |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △4,783 | 2,295 | 1,948 | | | |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △265 | △299 | △3,049 | | | |
| 未払金の増減額(△は減少) | △16 | 76 | 83 | | | |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △52 | 679 | - | | | |
| そ の 他 | △380 | 765 | 19 | | | |
| 小 計 | 470 | 7,497 | 3,180 | | | |
| 利息及び配当金の受取額 | 122 | 152 | 185 | | | |
| 利息の支払額 | △62 | △83 | △20 | | | |
| 法人税等の支払額 | △1,247 | △1,482 | △1,525 | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △716 | 6,083 | 1,819 | | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △182 | △109 | △101 | | | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 60 | 0 | | | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △18 | △7 | △173 | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △25 | △24 | △28 | | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 18 | 6 | 687 | | | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | - | △480 | | | |
| そ の 他 | 10 | △9 | 0 | | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △191 | △84 | △95 | | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 1,900 | △3,298 | △246 | | | |
| 長期借入れによる収入 | 250 | - | 100 | | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △100 | △150 | △100 | | | |
| 配当金の支払額 | △845 | △926 | △991 | | | |
| そ の 他 | △0 | △48 | △72 | | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,204 | △4,422 | △1,310 | | | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 153 | 137 | 292 | | | |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 449 | 1,713 | 706 | | | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,892 | 6,342 | 8,055 | | | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,342 | 8,055 | 8,762 | | | |

▶ 会社の沿革

| 年 | 月 | 事 | 項 |
|-------|-----|--|---|
| 1926年 | 4月 | 大阪市北区に、電気機械器具材料の製造販売等を目的として「九笹商業株式会社」を設立 | |
| | 5月 | 三菱商事(株)大阪支店と三菱電機(株)製品の京都地区元扱店契約を締結、京都市上京区に京都出張所を開設 | |
| 1930年 | 2月 | 京都市下京区に本社移設、京都出張所を本社に併合 | |
| 1931年 | 3月 | 商号を「株式会社竹菱電機商会」に変更 | |
| 1943年 | 11月 | 商号を「株式会社竹菱電機株式会社」に変更 | |
| 1944年 | 8月 | 三菱電機(株)と特約店(現 代理店)契約締結 | |
| 1958年 | 6月 | 京都府福知山市に福知山出張所(現 畿北支店)を開設 | |
| 1959年 | 2月 | 滋賀県近江八幡市に滋賀営業所(現 滋賀支店 滋賀県彦根市)を開設 | |
| 1961年 | 11月 | オムロン(株)と特約店契約締結 | |
| 1963年 | 11月 | 京都市右京区に本社を新築移転 | |
| 1969年 | 6月 | 大阪市南区に大阪営業所(現 大阪支店 大阪市北区)を開設 | |
| | 8月 | (株)竹菱テクノス(現 (株)TSエンジニアリング 連結子会社 当社出資比率100%)を設立 | |
| 1970年 | 7月 | 滋賀県彦根市に彦根出張所(現 滋賀支店)を開設 | |
| | 8月 | 北九州市小倉区に小倉出張所(現 九州支店 福岡市博多区)を開設 | |
| 1983年 | 4月 | 滋賀県栗東市に滋賀支店栗東営業所(現 栗東支店)を開設 愛知県犬山市に犬山営業所(現 名古屋支店 名古屋市中村区)を開設 | |
| 1984年 | 2月 | 東京都千代田区に東京営業所(現 東京支店)を開設 | |
| 1991年 | 7月 | 京都市右京区(現住所)に本社移設 | |
| 1992年 | 4月 | 竹菱興産(株)〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立 | |
| 1996年 | 5月 | 香港に竹菱香港有限公司〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立 | |
| | 9月 | 株式上場(大阪証券取引所(現 東京証券取引所)第二部及び京都証券取引所) | |
| 1999年 | 1月 | 新和工業(株)の第三者割当増資を引受け資本参加(現 (株)TSエンジニアリング連結子会社 当社出資比率100%) | |
| | 4月 | (株)フジテレコムズに資本参加(連結子会社 当社出資比率100%) | |
| 2001年 | 8月 | 環境マネジメントの国際規格「ISO14001」(BVJC)の認証を取得 | |
| 2003年 | 9月 | 品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」(BVJC)の認証を取得 | |
| 2005年 | 11月 | 株式の分割(1:2)及び1単元の株式数の変更(1,000株から100株)を実施 | |
| 2006年 | 2月 | 上海(中国)に竹菱(上海)電子貿易有限公司〈連結子会社 竹菱香港有限公司100%出資〉を設立 | |
| | 4月 | 携帯電話事業を(株)フジテレコムズ〈連結子会社 当社出資比率100%〉に統合 | |
| | 6月 | 執行役員制度を導入 | |
| | 10月 | 商号を「株式会社たけびし」に変更 新株式発行(公募増資)及び株式売出し(オーバーアロットメントによる第三者割当増資)を実施 | |
| 2007年 | 2月 | 京都市右京区(現住所)に本社増築竣工 | |
| 2009年 | 10月 | 山梨県甲府市に東京支店甲府営業所を開設 | |
| 2010年 | 4月 | (株)竹菱テクノスと新和工業(株)を合併し、(株)TSエンジニアリング〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立、移転 | |
| 2012年 | 1月 | 情報セキュリティマネジメントの国際規格「ISO27001」(BVJC)の認証を取得 | |
| 2013年 | 7月 | (株)大阪証券取引所と(株)東京証券取引所の統合により、東京証券取引所 第二部に上場 | |
| 2014年 | 1月 | バンコク(タイ)にTAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD.〈連結子会社 当社出資比率100%〉を設立 | |
| | 12月 | 東京証券取引所第一部に上場 | |
| 2017年 | 6月 | 監査等委員会設置会社に移行 | |
| 2018年 | 8月 | 深圳(中国)に竹菱香港有限公司 深圳連絡事務所を開設 | |
| 2019年 | 10月 | (株)ファーストブレインに資本参加(現 連結子会社 (株)フジテレコムズ100%出資) | |
| 2020年 | 3月 | 東京都千代田区に東京支店を移転 | |
| | 4月 | 梅沢無線電機(株)に資本参加(現 連結子会社 当社出資比率100%) | |
| 2021年 | 4月 | ホーチミン(ベトナム)に駐在員事務所(現 竹菱香港有限公司 ベトナム駐在員事務所)を開設 | |
| | 6月 | Le Champ (South East Asia) Pte Ltd(本社 シンガポール)に資本参加(現 連結子会社 当社出資比率100%) | |
| | 10月 | 新株式発行(公募増資)及び株式売出し(オーバーアロットメントによる第三者割当増資)を実施 | |
| 2022年 | 4月 | 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所第一部からプライム市場に移行 | |
| 2024年 | 9月 | アーバンエココンサルティング(株)に資本参加(現 連結子会社 (株)フジテレコムズ100%出資) | |

▶ 会社の概況

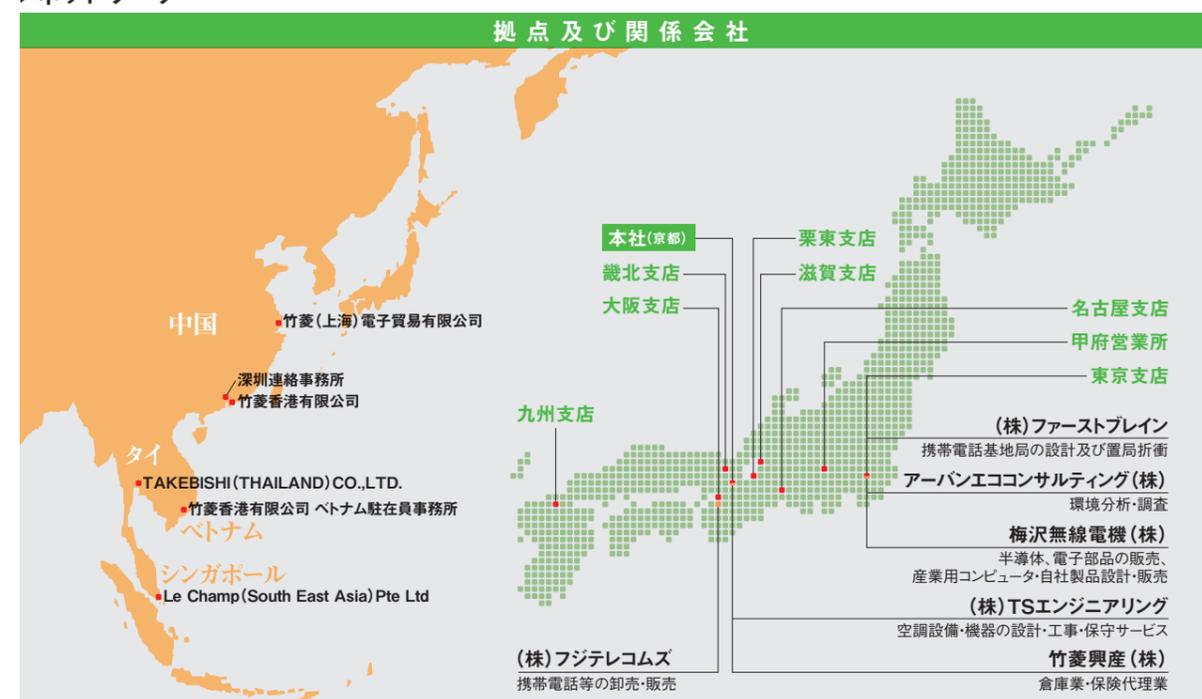
| | | |
|-------|--|----------------------------|
| 会社の概要 | 商号 株式会社 たけびし (TAKEBISHI CORPORATION) | |
| 本店 | 京都市右京区 西京極豆田町29番地 | |
| 創立年月日 | 1926年4月24日(大正15年) | |
| 会社の目的 | 1.販売並びに関連工事の設計・施工 ・各種FA機器、産業機械 ・半導体、デバイス・エンベデッド機器 ・空調・低温機器、住設・照明機器、エレベーター・エスカレーター、電力機器、発電機、受変電設備、水処理プラント、電子医療機器 ・通信機器、映像機器、情報通信機器 2.販売並びにシステム設計、ソフト開発 ・情報システム・FAシステム | |
| 資本金 | 34億28百万円 | |
| 株式 | 会社が発行する株式の総数 発行済株式数 | 28,280,000株 16,006,200株 |
| 決算期 | 3月31日 | |
| 人員 | 従業員(連結)824人(単独)425人 総人員(連結)902人(単独)457人 ※総人員には臨時雇用を含む。(2025年3月31日現在) | |
| 取引銀行 | 三菱UFJ銀行 京都銀行 三菱UFJ信託銀行 滋賀銀行 みずほ銀行 三井住友銀行 京都中央信用金庫 京都信用金庫 | |
| 認証取得 | ISO14001 (2001年8月取得「BVJC」) ISO9001 (2003年9月取得「BVJC」) ISO27001 (2012年1月取得「BVJC」) | |



| 役員及び執行役員 | | | |
|--------------|--------------|----|----|
| 取締役 会長 | 小倉 | 倉垣 | 勇志 |
| 代表取締役社長 | 長岡 | 坂口 | 浩彦 |
| 取締役 上席常務執行役員 | 大池 | 井田 | 武聡 |
| 取締役 常務執行役員 | 社外取締役 | 上村 | 博美 |
| 社外取締役 | 社外取締役 | 西門 | 道博 |
| 取締役(常勤監査等委員) | 社外取締役(監査等委員) | 大河 | 康治 |
| 社外取締役(監査等委員) | 社外取締役(監査等委員) | 山田 | 善紀 |
| 上席執行役員 | 上席執行役員 | 吉村 | 光史 |
| 上席執行役員 | 執行役員 | 滝本 | 晃久 |
| 執行役員 | 執行役員 | 田村 | 一太 |
| 執行役員 | 執行役員 | 甲本 | 弘司 |
| 執行役員 | 執行役員 | 竹岩 | 州 |

| 主な販売先 | |
|--------------------|----------------------|
| 株式会社SCREENホールディングス | オムロン株式会社 |
| 村田機械株式会社 | 京セラ株式会社 |
| 株式会社インダ | イビデン株式会社 |
| 株式会社京都製作所 | 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション |
| 株式会社島津製作所 | 日新電機株式会社 |
| ニデック株式会社 | パナソニック株式会社 |
| パナソニック コネクト株式会社 | 株式会社堀場製作所 |
| 三菱電機株式会社 | 株式会社村田製作所 |
| ローム株式会社 | キャノンマシナリー株式会社 |
| 住友電気工業株式会社 | 三菱自動車工業株式会社 |
| 三菱重工業株式会社 | 関西電力株式会社 |
| 日本電気硝子株式会社 | 株式会社大林組 |
| 株式会社きんでん | 清水建設株式会社 |
| 株式会社竹中工務店 | 官公庁 (敬称略) |

▶ ネットワーク





環境に配慮した植物油インキを使用しております。

<https://www.takebishi.co.jp/>



本社 / 〒615-8501 京都市右京区西京極豆田町29番地
TEL(075)325-2111 FAX(075)325-2250